

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

第30期（2019年8月1日～2020年7月31日）

株式会社アルチザネットワークス

「連結注記表」及び「個別注記表」に表示すべき事項に係る情報につきましては、法令及び定款第18条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.artiza.co.jp/>）に掲載し、ご提供いたしております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社数 1社

連結子会社の名称 阿基捷（上海）軟件開發有限公司

② 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

・ その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 商品及び製品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・ 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・ 原材料

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・ 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

ハ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

車両運搬具 5年～6年

工具、器具及び備品 4年～6年

・ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

・無形固定資産

ソフトウェア 自社利用のソフトウェア
社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

② 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 品質保証引当金 製品引渡後の将来の製品保証費用に備えるため、個別に見積可能な費用については発生見込額を見積計上しております。

ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	121,421千円
土地	16,794千円
計	138,215千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	21,000千円
長期借入金	126,500千円
計	147,500千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,296,272千円

当該累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(3) 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	1,200,000千円
借入実行残高	1,000,000千円
差引額	200,000千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	9,562,000	—	—	9,562,000

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,491,070	—	210,000	1,281,070

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少210,000株は、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの 2020年10月29日開催の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

決議 日	株式の 種類	配当金 の総額 (千円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2020年 10月29日 定時株主 総会	普通 株式	49,685	利益 剰余金	6.00	2020年7月31日	2020年10月30日

(4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 990,000株

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については安全性と流動性を重視し、相対的に高格付けの株式や投資適格債券を中心に運用することを原則としております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は得意先の信用リスクに晒されております。得意先ごとの期日管理及び残高管理とともに、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握やリスク低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、社内規程に則り適正に評価、管理しております。

敷金保証金は、主に建物等の賃借契約における敷金であり、賃借先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、決済時において流動性リスクに晒されておりますが、支払期日の確認を毎月月末にすることなどによりリスクを管理しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資及び研究開発に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、流動性リスクに晒されておりますが、適切に資金繰計画を作成することなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,898,958千円	2,898,958千円	－千円
(2) 売掛金	1,123,828	1,123,828	－
(3) 投資有価証券	267,165	267,165	－
(4) 敷金保証金	32,956	32,956	－
資産計	4,322,908	4,322,908	－
(1) 支払手形及び買掛金	291,214	291,214	－
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	－
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	376,240	376,240	－
負債計	1,667,454	1,667,454	－

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 敷金保証金

敷金保証金の時価については、回収時期を合理的に見積った期間に応じたリスクフリーレートで、回収予定額を割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
株式（※）	105,980

（※）市場性がなく、時価を把握することが困難と認められるため、(3) 投資有価証券には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,898,958	—	—	—
売掛金	1,123,828	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
債 券	—	—	100,000	250,000
敷金保証金	—	32,956	—	—
合計	4,022,786	32,956	100,000	250,000

(注) 4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,000,000	—	—	—
長期借入金	82,080	251,660	42,500	—
合計	1,082,080	251,660	42,500	—

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------------|----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 491円 81銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 53円 65銭 |
| (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 53円 34銭 |

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～38年

構築物 10年

車両運搬具 5年～6年

工具、器具及び備品 4年～6年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

長期前払費用

一定期間内において均等償却しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

品質保証引当金	製品引渡後の将来の製品保証費用に備えるため、個別に見積可能な費用については発生見込額を見積計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	121,421千円
土地	16,794千円
計	138,215千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	21,000千円
長期借入金	126,500千円
計	147,500千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,183,116千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務 9,579千円

(4) 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	1,200,000千円
借入実行残高	1,000,000千円
差引額	200,000千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	56,639千円
営業取引以外の取引による取引高	10千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	増加株式数 （株）	減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	1,491,070	—	210,000	1,281,070

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少210,000株は、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

ソフトウェア開発費	431,888 千円
固定資産減損損失	4,987 千円
賞与引当金	10,861 千円
未払社会保険料	1,589 千円
たな卸資産評価損	70,929 千円
資産除去債務	3,784 千円
未払事業税	2,986 千円
品質保証引当金	1,498 千円
減価償却超過額	89 千円
繰越欠損金	72,510 千円
繰延税金資産小計	601,128 千円
評価性引当額	△311,695 千円
繰延税金資産合計	289,432 千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	440 千円
その他有価証券評価差額金	1,533 千円
土地圧縮積立金	5,143 千円
繰延税金負債合計	7,116 千円
繰延税金資産の純額	282,315 千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	490円 07銭
(2) 1株当たり当期純利益	54円 65銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54円 34銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。